

今年度の特記事項

【分析】

- 1) 人員体制不足に伴う紹介会社及び派遣会社への依存と人件費の圧迫
  - ・人員体制不足により、紹介会社や派遣会社からの人員補充に人件費の多くを費やす結果となってしまった。
  - ・次年度より通所介護事業を休止し、見直しを図った人員体制で再構築していく。
- 2) 主治医と看護師のこまめな連絡体制と適切な連携
  - ・看護師から主治医へのタイムリーで細やかな報告・連絡・相談が、その後のムンテラから看取りまでのスムーズな流れに結び付いている。
- 3) 入居者の日中の過ごし方への配慮
  - ・ケアプランのみならず、食事、入浴、余暇、様々な方面から、入居者の日常の過ごし方に対して、チームアプローチを行っていることが、入居者の日常生活を評価する目線を育てている。
- 4) 相談員の入居者家族との関係作り
  - ・上記の変化を相談員が、こまめに家族に連絡をすることにより、信頼を得て、関係を良好なものにしているため、いざという時の家族の判断の促しが円滑にできている。
- 5) 相談員の自治体特養入所担当者との関係作り
  - ・入居のミスマッチがないように、動き出しが円滑かつ短期間で済むように、適切な状況評価を基に、長期的なアプローチをしている。そのため、自治体担当者との関係作りにも配慮を怠らず、厚い信頼を得ている。

1. その方らしい生活の実現を中心に据えた支援
  - ・特養のみならず、予防居宅、居宅、通所、訪問、定期巡回、どの事業も丁寧なアセスメントに基づいた事業展開を行っている。さらに、施設内事業連携により、より多角的な支援を実現しつつある。
2. 財務の健全化（単年度黒字化）
  - ・職員の採用コストの累積が嵩み、その一方で定着化せず、結果的に1年間を通して、費用対効果のない採用と退職の連鎖を生んでしまった。
3. 職員の定着
  - ・ホーム職員において年度途中やと年度末での退職が正職員3名、常勤職員1名、看護職員で2名あった。次年度は業務内容を根本から見直し、職員の定着に繋げていきたい。
4. 地域とのつながり  
地域における高齢者・家族支援の拠点としての役割
  - ・認知症カフェは、アフターコロナに舵を切り、新たなスタイルを定着しつつある。
  - ・すみれ会は、コロナ禍が続く中、ライフラインとしての買い物ワゴンが定着している。
  - ・在宅サービスセンターの一体化については、定期巡回事業の稼働率向上等、成果が形になってきている。
  - ・見守り相談窓口設置事業の受託四年目となり着実に成果を出し自治体に評価されている。